

# 「これまで限界を超えてくるのに、これ以上高くなつたら困る」……上越市の国保をよくする会結成

上越市の国保をよくする会の発足集会を兼ねた学習会が22日の夜、市民プラザで開かれました。

市の国保税が新年度、最大で2万1000円33%もの大幅値上げされるかも知れないというところで、関心が高まっており、約50名の市民が参加しました。

会では、日本共産党市議団の杉本団長が経過を報告、「上越市は合併(平成17年1月1日)の前後に、国保税を2回にわたってそれぞれ約



## 平成18年度国保税滞納状況(市の決算資料)

意欲欠如	870世帯	1億7491万円
生活困窮等	2295世帯	6億3337万円
倒産、自己破産等	758世帯	1億7601万円
行方不明	139世帯	1975万円
合計	4062世帯	10億406万円

この報告の中では、平成18年度決算における国保税滞納状況(表)も示され、「払いたくても払えない人がたくさんいるのに、これで、また上がったらいへんだ」との声があがっていました。

10%引き下げた。それまでは県下で1と2を争う高い国保税でしたが、この結果、下から4位まで下がった。この引き下げは、たいへん低い国保税の町村と合併することから、『激変緩和』のために行なわれたものだ。その財源は、14市町村が持ち寄った『財政調整基金』でしたが、それが底をついた。2万1000円33%もの値上げは、市民生活を直撃する。12月議会では値上げを抑えるよう質問したところ、木浦市長は、『あらゆる方法を検討する』と答弁し、事実上、一般会計からの法定外繰り入れを示唆した。一般会計からいくら繰り入れさせるか、値上げを抑えることができるかどうかは、これから運動にかかっている。圧倒的な要請署名を集めましょう」と訴えました。

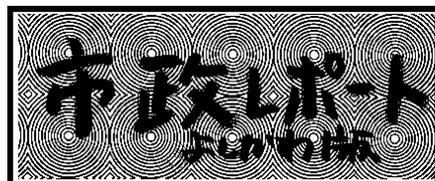
自治体	雇用者	雇用者				正社員割合
		常用雇用者	臨時雇用者		臨時雇用者	
			正社員	正社員以外		
新潟県	969,730	936,387	669,323	267,064	33,343	69.0%
上越市	84,860	81,732	58,111	23,621	3,128	68.5%

## 上越市の正社員割合、ほぼ県平均

平成18年度の事業所・企業統計調査の速報値を見せてもらいました。このなかで、上越市の正社員割合が新潟県の平均値とほぼ同じくらいの68.5%となっていることがわかりました。

労働者の生活を守る上で正社員の割合を高めることが大事ですが、新潟県は昨年9月、少子化の要因分析を行い、年収と有配偶者率に相関関係があり、正規雇用ほど有配偶者率が高いことを明らかにしています。

安定した雇用の場の創出と確保がますます重要となっていますね。(上の表中、正社員割合以外の数字は人数)



NO 1331  
2008.1.27

発行・編集 日本共産党上越市議 橋爪法一  
TEL 548-3628 (有線) 4867  
E-mail hasiznyg@ruby.ocn.ne.jp  
URL http://www.hose1.jp/